

事業シート（概要説明書）

予算事業名	国際協力ネットワーク事業費	事業開始年度	平成19年度	
上位施策事業名	環境経営・環境行動の促進	担当部局	政策部	
根拠法令	なし	担当室	地域づくり支援室	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	地域プロジェクトG	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>事業の必要性</p> <p>県ではこれまで発展著しいアジア諸国との自治体ベースにおける環境技術に関する国際支援について、海外受入研修等による環境リーダーの育成や環境リサーチ、環境改善計画の策定支援等の取組により推進してきたところである。これらの取組により形成してきたアジア諸国等とのネットワークを活用・強化し、環境技術の移転による地域間国際協力をさらに継承・発展させていく必要がある。</p> <p>実施の背景</p> <p>県は、四日市市及び中部の財界とともに、四日市公害対策によって培われた環境保全に関する技術・ノウハウを諸外国に移転するため、平成2年にICETT（公益財団法人国際環境技術移転センター）を設立している。ICETTによる海外研修生に対する研修実績は、国内研修・海外研修あわせて約7,300人に達しており、これら研修生はアジア諸国を中心に活躍している。</p>		
	目的（何をどうするために）	ICETTがこれまで形成したアジア諸国の自治体とのネットワークを活用・強化し、地域間レベルで環境技術及び経済交流などの国際協力を推進することで、県と発展著しいアジアの国々とのパートナーシップによる環境保全活動を推進する。		
	目標（何がどうなれば達成か）	これまで築いてきたネットワークの維持・強化を図り、両国（地域）での環境と経済が両立した持続可能な社会の構築を図る。		
	対象（誰・何を対象に）	アジア諸国・地域（H22年度はタイ・マレーシアの自治体、H23年度はタイの自治体）		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先：公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT））		
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： _____ 実施主体： _____）		
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）		
事業内容（手段、手法など）	<p>業務委託の内容</p> <p>（公財）国際環境技術移転センター（ICETT）が実施してきた海外受入研修等による関係者とのネットワークを活用して、アジア諸国の自治体において環境保全技術に関する研修交流会を開催する。また現地での環境保全の実態や環境に対するニーズを把握する。</p> <p>具体的な事業内容は下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①環境保全活動、技術等に関する専門家による講演会等の開催 ②展示会等を活用した環境保全活動、技術等の紹介 ③地元自治体における環境保全施策に関する現状調査と現地関係者との意見交換 ④環境技術を有する県内企業の紹介 ⑤現地企業等の環境保全に関する状況調査 ⑥ネットワークリストの整備 <p>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</p> <p>委託先の選定方法・妥当性、委託金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定方法 随意契約 ・妥当性 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に定める「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」に該当 ・委託金額 4,899,300円 			
関連事業（同一目的事業等）	なし			

事業シート（概要説明書）

予算事業名		国際協力ネットワーク事業費				事業開始年度		平成19年度			
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）			
コスト	事業費	報酬		千円		千円		千円			
		委託料		5,500千円		5,500千円		3,015千円		3,093千円	
		需用費		4千円		千円		千円		1千円	
		役務費		千円		千円		千円		千円	
		旅費		34千円		4千円		千円		千円	
		事業費合計		5,538千円		5,504千円		3,015千円		3,094千円	
	人件費	担当正職員		0.1人	901千円	0.1人	952千円	0.1人	947千円	0.1人	934千円
		臨時職員等		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計		0.1人	901千円	0.1人	952千円	0.1人	947千円	0.1人	934千円
	総事業費		6,439千円		6,456千円		3,962千円		4,028千円		
財源 内訳	国庫支出金		2,400千円		2,475千円		1,394千円		1,426千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		
	一般財源		3,138千円		3,029千円		1,621千円		1,668千円		
	財源合計		5,538千円		5,504千円		3,015千円		3,094千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】				単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		環境保全活動に関する専門家による講演会、地元自治体など現地関係者との意見交換会の開催等による交流人員				参加人数	160	80	252		
		現地企業等の環境保全に関する状況調査				件数	4	3	8		
	効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費				/				
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】				単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		環境技術移転を通じたアジア諸国とのネットワークの強化、環境技術・経済交流の促進				地域	2	1	1		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>実施対象となった海外自治体では、ICETTでの研修経験者との連携による当該事業の円滑・効果的な実施を通じて、県とのネットワークの強化が図られた。また事業が実施された現地自治体において環境教育の充実や周辺自治体への環境保全取組の普及、セミナー参加企業の環境保全取組の強化等の効果が出てきている。</p> <p>これらの人材にかかるネットワークの維持には現地との交流や情報交換など定期的なフォローアップが引き続き必要である。</p> <p>これまで培われたICETTの国際環境保全に関するノウハウや人的ネットワーク(2,020人)は、今後、県内産業の振興など県の施策展開において、活用が期待できる。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項 (事業の沿革等)		<p>ICETTでは平成2年の設立以降、環境改善技術の海外受入研修や発展途上国における省エネ技術指導等の事業を実施してきており、平成6,7年度に本県で開催されたアジア地域地方自治体環境イニシアティブに関する国際ワークショップ等の成果を発展させるため、平成10年度からも12年間にわたりアジア諸国に対しアジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業を実施。これらにより構築されたネットワークを更に強化し、両国地域の環境保全と地域経済の振興に寄与するため本事業が開始された。</p>									